

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、全人代で「新常态」を閣議決定 成長率7%、持続可能な安定成長への移行

■ 中国、全人代で「新常态」を閣議決定

中国の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)が5日開幕した。李克強首相は2015年の経済成長率目標を3年ぶりに下げ、14年目標より0.5ポイント低い「7%前後」にすると表明した。

習近平指導部は成長至上主義からの脱却を「新常态(ニューノーマル)」と名付けるが、景気の下押し圧力は強い。構造改革と安定成長の両立という二兎を追う政権運営は試練の時を迎えている。

今年7%成長を予測

人民大会堂で李首相は、「昨年は経済の下押し圧力が途切れることなく続いた」と振り返った。昨年中国経済は成長率が7.4%と24年ぶりの低い伸びとなり、「7.5%前後」の政府目標に届かなかった。今年の「7%前後」の目標は11年ぶりの低い水準で、高速成長は終わったとの認識を明確にした。李首相は習国家主席が昨年唱える「新常态」という言葉を使い、中国経済は成長ペースを緩めながら、構造改革を通じて持続可能な安定成長に移る過渡期にあるとの考え方を強調した。もともと、7%成長の実現も簡単ではない。足元で製造業の景況感が悪化し、物価の伸びが1%を下回るなど、景気の減速感強い。国際通貨基金(IMF)は中国の今年の成長率を6.8%と予測、中国国内でも「成長率は7%を下回る」との声が広がっている。

「新常态」は4兆円対策の後遺症

中国では08年のリーマン・ショック後に政府が4兆円に上る景気対策を打ち出した。不動産投資が過熱し、企業は需要を上回る生産能力の増強に走った。その結果、いまは住宅在庫が積み上がり、鉄鋼など製造業は生産低迷にあえぐ。「新常态」という中国の成長鈍化は、4兆円対策の後遺症という側面を露わにしている。安定成長の実現には、経済の効率を高める構造改革が避けて通れないが、李首相は金利の自由化、国有企業改革、新産業育成など重要改革を列挙している。

■ 中国、高齢者福祉に民間資本導入

中国の10の政府部門・委員会は「民間資本の養老サービス業発展への参与の奨励に関する実施意見」を発表し、民間資本の在宅・団地内の高齢者福祉サービスへの参与を奨励する方針を明確にした。また医療・福祉の融合と発展、投融資制度の改善、税優遇措置の徹底、人材保障の強化、用地の需要の保障などに関連する規定を定めた。業界関係者は、政策の高齢者福祉サービスに対する支援の継続により、2大ニッチ分野が先に利益を手にとると予想している。

まず、高齢者をサービスの対象とするリハビリ・介護市場は幅広い発展の空間を手にしており、すでに病院関係の上場企業が事業展開を進めている。また高齢者の慢性症を監視・管理対象とするスマート化診療設備、ウェアラブルデバイス産業が発展のチャンスを迎える可能性があるという。

■ 中国投資家、海外不動産101億ドル

米系不動産情報サービス大手CBREが2日に発表した統計市長によると、2014年のアジアの投資家の海外不動産に対する投資額は前年比23%増の400億ドルに達し、過去最高額となった。中でも、中国大陸部の投資家の同投資額は前年比25%増の101億ドルに達し、シンガポールに次ぐアジア2位となった。3位は香港だった。投資額を引き上げているのは、中国の保険会社(前年比100%増)や不動産会社(前年比310%増)で、さらに台湾の不動産会社などの新しい投資家だ。投資家の投資戦略の変化に伴い、近年投資先にも変化が生じている。2013年、海外投資の60%が、世界の5地域に集中していたものの、14年にはその5地域の割合が39%にまで低下した。そして、フランスのパリや米国のロサンゼルス、サンフランシスコ、ワシントンなどが、新たな投資先となっている。アジアの投資家の人気は、ホテルや産業用不動産だが、主流は依然としてオフィスビルだという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本のカゴメ、中国現地法人が倒産

日本の野菜・果汁飲料トップメーカーのカゴメが中国大陸部市場に進出して10年目に、「戦いに敗れて退場する」羽目に陥っている。

倒産したのはカゴメの浙江省杭州市にある中国法人で、競争が激化する大陸部のジュース市場で、カゴメは市場のチャンスを他社より先につかまえることができず、ブランドの普及拡大でも失敗し、匯源や味全といったライバルの地元メーカーが力をつけてくる中、生き残りの機会を失ってしまったという。

市場チャンスに乘れず

商品自主回収のニュースを受けて、日本の老舗ジュースブランドのカゴメに改めて注目が集まった。同社の公式サイトによると、一部商品において乳酸菌数が法定で定められた基準値を満たしていないため、乳酸菌飲料13万2千本を自主回収することにした。対象商品は3品。乳酸菌数の不足が起きた原因は、製造工程において、攪拌が不十分だったことにより菌数のバラつきが発生し、一部商品において菌数の不足が起きてしまったことによるという。

この件をめぐる、同社に非難の声が寄せられている。カゴメが中国市場に進出した2005年頃、市場にはカゴメのような健康をコンセプトとしてうち出す高濃度のジュースブランドがなかった。だがカゴメは自社商品の品質に自信があり、「よい製品は必ず売れる」と信じて、市場での普及拡大に努めてこなかった。

地元メーカーとの競争に負け

カゴメは当時、日本の果汁・野菜飲料市場をほぼ独占していたが、中国の消費者はこの頃まだジュース商品に対する理解が十分でなかった。カゴメの宣伝は不足気味で、商品の味も中国人消費者の好みに合っていなかったことから、大陸部の高濃度ジュース市場のチャンスをつかみ損なった。調査会社・尚普諮詢がまとめたデータによると、昨年上半年期の中国果汁・野菜飲料産業の売上高は553億6200万元に上り、前年同期比6.07%増加し、利益は39億2300万元で同16.24%増加している。売上高の急速な伸びと利益の相対的な高さから、匯源や味全をはじめとする多くの企業がそれぞれジュース商品を発売し、市場には多くのブランドが出回って好調な売り上げを出すようになっていた。

■ 中国人海外留学生、出国45万人に

中国教育部公式サイトに掲載された統計データによると、2014年、留学目的の中国からの出国者総数は45万9800人に上ったという。

内訳は、中国政府が留学費用を負担する国費留学生在が2万1300人、企業が費用を負担して派遣された留学生在が1万5500人、自費で留学する私費留学生在が42万3千人だった。

同年、海外から帰国した各種留學生は計36万4800人で、内訳は国費留學生1万6100人、企業派遣留學生1万2600人、私費留學生33万6100人だった。

2014年と2013年のデータを比べると、中国からの留學生は、出国者・帰国者いずれも、さらに増加している。出国した留學生は4万5900人(11.09%)、帰国留學生は1万1300人(3.20%)、それぞれ増加した。

1978年から2014年までの間に、中国から海外に出た各種留學生の総数は351万8400人に達した。

2014年末の時点で、留學生として出国し、海外で学ぶ中国人の数は170万880人に上り、うち108万8900人は、海外各地で各レベルの学習や研究に取り組んでいるという。

■ 世界で最も幸せな国家、中国7位に

米ブルームバーグは現地時間3日、世界51カ国の「苦痛指数」を発表した。世界で「苦痛指数」が最も低く、人々が幸せに暮らす国家上位3カ国は順次、タイ、スイス、日本で、中国大陸部は第7位だった。

「苦痛指数」は、「インフレのレベル」と「失業率」という、人々が最も不快感を感じる2大指数に基づいて算出されるが、その国の苦痛指数が低ければ低いほど、国民はより幸せを感じることになる。

タイでは、2015年の国民一人あたりGDP予想ランキングで、世界で最も幸せな国のトップに立った。

失業率が1%未満で、インフレも起こっていないという。先進諸国の中で、最も幸せな国はスイスだった。

スイスの2015年の失業率は3.3%、物価は0.9%下落する見通し。これは、欧州先進国としては、極めて良好な数値といえる。

中国大陸部は、かなり低レベルのインフレ率と失業率の見通しから、昨年より2位ランクアップし、2015年「最も幸せな国家」第7位に入った。

米国は第8位だった。その原因は、失業率が持続的に上昇していることにある。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431